

平成 23 年度
事業報告

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)



学校法人 名古屋電気学園

目 次

1 . 事業の概要	1
(1) 学園全般	
(2) 愛知工業大学	
(3) 愛知工業大学名電高等学校	
(4) 愛知工業大学附属中学校	
(5) 愛知工業大学情報電子専門学校	
2 . 設置する学校、学部学科等	1 3
3 . 学生生徒数の動向	1 4
(1) 入学者数	
(2) 学生生徒数	
4 . 学校法人の沿革	1 5
5 . 組織図	1 7
6 . 教職員数	1 8
7 . 理事・監事・評議員に関する事項	1 9
8 . 決算の概要	2 0

1. 事業の概要

【学園全般】

1. 設置校の一貫教育の推進、時代のニーズに適合した教育の推進

学園のモットー「創造と人間性」、大学の建学の精神「自由・愛・正義」、高校と中学の校訓「誠実・勤勉」のもと、時代のニーズに適合した教育の推進を目標に、「先端科学技術入門」「課題研究」も大学、高校での連携により大きく改善した。

また、新たに「サイエンス・ラボ」(高校2年生への取組み)始め、創造力と豊かな人間性を兼ね備えた、社会優位な人材を育成することを目的として、設置校間の一貫教育を推進した。

2. 学生・生徒の安定的な確保

学校教育を有効に実施するため、募集活動、入試制度の見直しを行い、良質な学生・生徒の安定的な確保に努め、学園が設置する「愛知工業大学」「愛知工業大学名電高等学校」「愛知工業大学附属中学校」「愛知工業大学情報電子専門学校」において、大学・1,419名、大学院・115名、高校・619名、中学・121名、専門学校・85名の入学者を迎え入れた。今春の入試においても、学園全体で12,332名の志願者があり、前年と同水準を確保した。

3. 経費の有効的な活用

学園の安定的な財政基盤確立のために、経費の有効的な活用に心がけ、学園全体で光熱水費、清掃費等の見直しを行った。特に、東日本大震災の影響での電力不足に対応し、クールビズ期間を半年間に延長して節電するなど、経費削減の取組みを推進した。

また、収支の均衡を図るため、「100周年記念館建設資金」を始めとして、第2号基本金に14億5千万円を組入れた。

4. 学園創立100周年記念事業への取組み

学園が平成24年に創立100周年を迎えるにあたり、各種の記念事業の準備と事業の実施に取組んだ。その取組みのひとつに、記念事業遂行に必要な資金の一部に充てることを目的として、平成22年度から「100周年記念募金事業」を実施しており、引続き23年度も教職員及び愛名会を中心とした企業にも募金事業への協力を依頼した。

5. 学園創立100周年記念館(仮称)建設

学園創立100周年記念事業として、次の時代に向けて教育環境を整備、充実させるため、名古屋市千種区若水南側敷地に100周年記念館(仮称)(鉄筋コンクリート造 地上4階建 建築面積約2,200㎡、建築延べ床面積約7,000㎡)の建設が順調に進み、平成24年4月末に完成する。

【愛知工業大学】

大学では、建学の精神と教育のモットーの下、大学の特色を生かしつつ、社会のニーズに応える人材の育成を行い、大学教育における質の保証、質の向上へのシステム作りを進めた。

平成 23 年度、大学では社会的背景を踏まえた目標を掲げ、学士課程教育の構築のための取組として、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入れに関する方針を定め、入試制度の見直し、カリキュラム改善、補習教育を始めとする導入教育の充実、セミナーによる少人数教育を推進した。また、高大連携の強化、関係府省が推進する「留学生 30 万人計画」の施策に基づく留学生の積極的な受入れとグローバル社会に対応できる人材を育成するため、海外への派遣の実施に着手した。さらに、産学官連携の推進、地域への貢献、大学間の連携事業などを展開した。一方で、データの収集・蓄積、特に教育機能についての調査・分析、そして大学経営の基礎となる情報・分析を行い、教育情報を始めとする情報を公表した。

大学は、平成 22 年度を、新たな 50 年の始まりとして、GPA 制度を柱とした教育課程の改革などとともに、社会への人的資源、研究資源の還元など各種事業を通じて高等教育機関の責務を果たすための取組みを開始した。

平成 22 年 4 月名古屋市千種区に自由ヶ丘キャンパスを設置、平成 21 年 4 月に経営学部の一部を移転した。平成 23 年度、この自由ヶ丘キャンパスでは、教育研究に加え、引続き社会連携貢献に積極的な取組を実施した。また、平成 22 年 9 月に建設した 1 号館の有効活用を検討するとともに、平成 24 年度学園創立 100 周年に向けた各種事業に向けて準備を開始した。

〔全体事項〕

1. 大学は、平成 21 年度に開学 50 周年を迎え、平成 22 年度を新たな 50 年の始まりとして、名古屋市千種区に「自由ヶ丘キャンパス」を開設した。その自由ヶ丘キャンパスの円滑な運営と同キャンパスによる地域貢献の取組みを実施した。
 - (1) 地域交流事業の開催 平成 23 年 11 月 26 日(土)及び
平成 24 年 1 月 21 日(土) 延べ参加者 330 名
 - (2) オープンカレッジ 春 6 講座 参加者 157 名
秋 6 講座 参加者 143 名
2. 学士課程教育の在り方についての検討
中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」に基づき、今後の本学における学士課程教育の在り方をふまえ教務委員会で平成 25 年度教育課程編成に向けて引続き検討した。
3. 大学院教育の活性化の推進
大学院を活性化するため、平成 24 年度から入学定員の見直し(工学研究科博士前期課程電気電子工学専攻、機械工学専攻の入学定員を各 10 名から 15 名)を決定したことにより、更なる FD の強化、研究指導體制の向上に向けて検討を開始した。
FD・・・教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組み
4. 「愛知工業大学教育研究活性化推進プロジェクト」への取組み
「愛知工業大学教育研究活性化推進プロジェクト」の各プログラムの活性化を図り、教育研究の充実・改革、社会連携貢献及び国際化を推進した。
工学部各学科において低学年時に開講される「ものづくり」関連授業(実

験・実習・セミナー等)に資金支援して、授業内容の充実を図りつつ、ものづくり教育の実施

大学院教育の改革検討

社会連携、地域貢献の実施

(1) ロボット関連社会貢献事業 計 10 回

(2) わくわく体験リモツアーズ

(3) 科学実験教室

5. 自己点検・評価への取組み

平成21年度に実施し平成22年度に公表した自己点検・評価の結果を基に継続的な自己点検・評価を実施、検討するため、ワーキンググループを設置し、新たな取組みを開始した。

6. 「戦略的大学連携支援事業」への取組み及び社会人教育の推進

名古屋工業大学、大同大学及び豊田工業高等専門学校と連携し、事業を展開してきた「戦略的大学連携支援事業」において、災害時に職場・地域における危機管理対応や被災者支援活動のリーダーとなる専門家の養成を目的とした「防災マイスター養成講座」を中心として、社会人教育を引続き実施するとともに恒常的な取組としての体制を整備した。

平成22年10月から平成23年9月 受講者 7名(所定の時間を受講したものは履修証明書を交付)

〔教育・研究活動〕

1. 平成22年度入学者から導入した厳格な成績評価制度(GPA制度)の結果を検証し、教育改善の検討を教務委員会で引続き検討した。
2. 学力の二極化の改善の一環として、基礎学力強化のため入学直後にプレースメントテストを引続き実施し、習熟度別クラス編成による教育効果を検証した。
3. 組込みシステム教育の全学的な実施に向けて、環境、体制を整備した。
4. 「地域防災研究センター」を拠点に実施している、防災ネットワークによる地域防災に関する基礎研究をさらに発展し、実用化に向けた研究を開始した。
5. エコ電力研究センターにおいて展開してきた、「マイクログリッド導入による次世代型電力供給システムの開発」の成果を基に、新たな研究計画の下、産学連携をさらに推進した。
6. 総合技術研究所を基点として「グリーンエネルギー研究拠点」の基盤作りを図るとともに、運営体制を整備した。
総合技術研究所内に「社会連携室」を設置し、産学連携をさらに推進するための体制を整備した。
7. 「留学生30万人計画」の施策による留学生の積極的な受入れ(日本ビジネスコースやその他研究員の受け入れなど)と国際的視野を持つ学生の育成のため、以下の取組を行った。

夏期休暇期間を利用した語学研修を引続き実施

米国：エドモンズ・コミュニティ・カレッジ

平成23年8月11日から9月1日 参加者22名 職員1名引率

スペイン・カタロニア工科大学への研修の実施

平成24年3月2日から8日 参加者6名 教員1名引率

中国・東南大学との交流

短期留学(派遣)

平成24年2月26日から3月10日 10名参加 職員2名引率

日本ビジネスコース（受入）平成23年9月から平成24年9月

8. 高度な研究者育成のための方策として導入した、東南大学とのダブルディグリー制度の実施に向けて検討を開始した。
9. 学生のチャレンジ精神を喚起する「学生チャレンジプロジェクト」を引続き実施
10. 情報科学部において、1号館を利用し、メディア技術に関する人材育成のため、主にメディア情報専攻の講義の実践的教育を実施した。
11. 学内競争的研究資金制度「教育研究特別助成」の制度改革を行い、研究レベルに合わせた制度とした。
12. 社会（地域）への貢献（継続）
 キャンパスを解放し地域住民が秋の紅葉を散策しながら楽しむ行事「キャンパス散策とフォトコンテスト」の実施 平成23年10月29日（土） 106名参加
13. 「楽しむ」、「つくる」、「動く」をテーマとし、学生が主体的に関わり、ロボット研究及び教育成果の公開、地域社会への還元を目指す「A I Tロボットミュージアム」開設に向けて環境、体制の整備に着手した。
14. 学部、研究科ともにFD活動をより活発に行うための検討を行った。
 - ・第1回 開催日：平成23年7月11日
 テーマ：ピア・ラーニングについて
 講師：大島弥生氏（東京海洋大学） 参加者：30名
 - ・第2回 開催日：平成24年2月29日
 テーマ：話し方について
 講師：岡野暁氏（NHK名古屋放送局） 参加者：49名
 - ・図書館にFD関連図書コーナーの設置

〔その他（学生募集、就職支援 他）〕

1. 大学教育に対応できる学力の質を備える学生の受入れを推進するため、入試制度・入試内容などの検討を継続的に実施した。
2. 愛知工業大学名電高等学校、犬山高等学校を始めとする「高大連携校」17校との連携を強化し、平成23年8月5日及び6日に「高大連携プログラム」を実施し、230名が参加した。
3. 就職対策として、学内での各種就職対策の講座の実施、全国各地の企業が参加する「地元企業交流会」、学内での「学内企業展」を引続き実施するとともに、就業力育成のための取組を行った。

企業展 参加企業数及び参加学生数一覧

日程	企業展名	参加企業数	参加学生数
2月21日・22日	学内企業展（愛名会）	393社	のべ3,254名
2月24日	地元企業交流会（三重）	26社	68名
2月27日	地元企業交流会（静岡）	36社	80名
2月28日	地元企業交流会（岐阜）	47社	91名
3月1日・2日	学内企業展（一般）	111社	252名

4. 社会（地域）への貢献事業を、引続き実施

本山キャンパスでの、オープンカレッジ（公開講座）を始めとする公開講座の実施

春季講座 開講数 37 講座 受講者数 572 名
 秋季講座 開講数 27 講座 受講者数 618 名

高校生を対象に、理科クラブ・科学クラブ・課題研究等の成果を顕彰する「AITサイエンス大賞」の実施

開催日 平成 23 年 11 月 12 日(土)

自然科学部門 14 校 19 テーマ

ものづくり部門 15 校 18 テーマ

小学生から高校生を対象として、日頃の研究を体験させる「まるごと体験ワールド」を実施

開催日 平成 23 年 7 月 30 日(土) 12 講座 参加者数 282 名

社会人教育としての組込みシステム関連講座社会人教育の実施

講座名 社会人のための組込みシステム入門講座

- 組込みソフトウェア入門コース

実施日 平成 23 年 10 月 22 日(土)、10 月 29 日(土)、11 月 5 日(土)、
11 月 12 日(土)

参加者数 14 名

教育職員更新制度に伴う講座の開設

開講日 8 月 22 日～24 日

講座数 9 講座

受講者実数 138 名

- 5 . 学内に生態系ネットワーク委員会を設置し、学内の生態環境の維持を検討するとともに、東部丘陵生態系ネットワーク協議会と連携を図り、東部丘陵地域の生態系ネットワークを構築した
- 6 . 学生、教職員等の安全確保を図るため、予想される危機事象に関するマニュアル作りに着手した。

【愛知工業大学名電高等学校】

1. 校訓の「誠実・勤勉」のもと、自尊心とともに社会的連帯感を持ち、心豊かで健康な実践力の有る生徒の育成を図り、例年どおり多くの部活動が全国大会に出場し優秀な成績をあげるなど、校訓「誠実・勤勉」の具現化が行われた。また、吹奏楽部がスイスの「バーゼルタトゥー音楽祭 2012」に招待され、来年度渡欧して演奏する要請されたことは、心豊かで健康な実践力ある生徒が育成された証である。
2. 学園の人的資源及び施設・設備等の物的資源を有効かつ合理的に活用し、中高大連携したプログラムを完成させること、特色有るコースの編成、教育課程の整備を行うなど、学園・大学側の配慮により、様々な形で中高大の連携が実施され、充実した教育実践を行った。
3. 平成 23 年度の重点目標
 - 主体性を育む授業づくり（実験・実習・体験授業の充実）
100 周年記念棟に完成する「新実習室」を有効活用するため、専門学科会、教科会を定例化させ、十分な議論を重ね準備を進めた。
 - 安全安心な学校環境と健全な心身の育成
「東日本大震災」以降、避難時間や津波への対応を考慮した上での、新しい避難計画の策定を急いだ。「学校安全委員会」で議論を深め、これらを「危機管理マニュアル」の整備につなげた。
前年に引き続き「挨拶をしよう」「正しい服装」「遅刻をしない」を目標に、全教員による登校指導を精力的に実施した。新たに下校指導も試行した。
 - 高大接続 7 カ年教育の定着
「先端科学技術入門」の授業アンケートは生徒の肯定的意見が多く、魅力ある授業の位置付けとなった。「課題研究」も大学、高校で調整が進み、前年度より大きく改善が見られた。新たに「サイエンス・ラボ」という 2 年生の取組みも始まり、高大接続が定着した。
 - 生涯を見通した進路指導の充実
AO、指定校推薦、公募推薦で進学を決定する生徒が増えているため、安易な進路決定をしないように総合学習「みらい」等の時間を活用して講演会を企画し、キャリア教育の推進に努めた。
 - 教職員の指導力、組織力向上（研修制度の整備）
校務分掌上の各部長を主幹として機能させ、組織的な整備を進めた。

〔教育・その他〕

1. 次世代を担うスペシャリストの育成
全てのホームルーム教室に校訓「誠実・勤勉」を掲示した。また、初年次教育の核であるオリエンテーション合宿で、本校の社会的使命と「好きだから頑張れる」というモットーの周知徹底を図った。英単語コンクール、各種資格検定など、学力向上に取り組んだ。
2. 中高大連携教育の充実
「科学技術科・情報科学科」の愛知工業大学との高大接続をより拡充、発展させると共に、女子生徒の興味・関心を高めるため、「ハッピーテクノロジー（女子専用理工系案内誌）」を「学校見学会」やホームルームで女子生徒に配付し、女子生徒に科学の関心を高めさせた。
中高大一貫教育の実をあげるため、中学、高校双方で積極的に連絡・調整を進め、

中学、高校のロボット部と大学の研究室、さらには大学本山キャンパスの「少年少女ロボット教室」とを結んだ「プロジェクトR」を発足させた。

3. 学力向上及び生徒指導力向上の取組み

新学習指導要領に対応するカリキュラム整備を進め、次年度以降のカリキュラムを策定した。また、学年会が牽引し、「トコトン学習」の拡充を図った。

4. 生徒募集計画の策定

全ての科、コースで第2志望合格を自動判定とし、延べの志願者数を大幅に増加させた。これに伴い、科学技術科入学者のレベルアップが図られた。

5. 進学指導の充実

「進路検討会」を発足させ、個々の生徒への進路情報をより緻密に提供することを実現した。これらの結果、医学部をはじめ国公立大学合格者が増加した。

6. 組織活性化の方策

学校組織全体の機能の向上を図るため、研究・研修部を教務部へ結合し、合理化を図った。

新しい試みにチャレンジできる組織目指し、部会、科会等を月例化し、コミュニケーションの機会を増し組織の活性化を図った。

7. IT教育・語学教育の充実

ネットワーク実習室のコンピュータのOSを入れ替え、最新の情報機器による実習室を準備した。また、グローバル社会に対応すべく、シンガポールへの修学旅行を本年度より開始した。

8. 国際交流事業の推進

ア. 中国との交流

東日本大震災による福島原発事故を受け、本年度の中国・南京第九中学の訪日は延期された。

イ. カナダ異文化交流

平成23年7月26日(火)～8月8日(月)の14日間、カナダ・サレー市でのホームステイによる異文化交流を実施した。

ウ. シンガポール修学旅行

平成24年2月12日(日)～2月17日(金)、2班に分かれて5日間シンガポールへの海外修学旅行を実施した。

9. 部活動振興の推進

平成23年度のクラブ活動等(主な実績)

(卓球部)

全国高等学校総合体育大会 団体3位 平成23年8月

男子シングルス6位 加藤由行(G3I)

国民体育大会 団体2位 平成23年10月

全国高等学校選抜卓球大会 団体3位 平成24年3月

全日本卓球選手権 平成24年3月

男子ダブルス準優勝 共田準吾(G3I)・加藤由行(G3I)

(野球部)

第42回神宮野球大会(高校の部) 準優勝 平成23年11月

第82回選抜高校野球大会 ベスト8 平成24年3月

(吹奏楽部)

全日本吹奏楽コンクール高校の部 金賞 平成23年10月

全日本マーチングコンテスト高校の部 金賞 平成23年11月

(情報デザイン部)

Robocup2011 (イスタンブール世界大会) 11 位 (高校生初出場) 平成 23 年 8 月

10. 社会から信頼される学校づくりの推進

避難時間や津波への対応を考慮し、避難計画の策定を急いだ。緊急時の生徒安全に備え「学校安全委員会」で議論を深めた。オープンスクールで行う「パソコン教室」、総合学習「みらい」を使って地域の清掃奉仕活動を行った。

【愛知工業大学附属中学校】

1. 校訓の「誠実・勤勉」のもと、入学式、始業式から卒業式、終業式に至るまで、あらゆる機会を捉え、建学の精神を説き、徹底させた。泊りを伴う行事（修学旅行、オリエンテーション合宿など）や学校祭、合唱祭、芸術鑑賞会で自尊心を持たせ、社会的連帯感を体得させ、他人を思いやる心豊かで実践力のある人間形成につなげることができた。
2. エクステンションセンターの講師によるサイエンス・ラボを中学校の各学年・クラスで実施することにより、理工系の分野への興味・関心を抱かせ、理数科目の学習意欲を高めさせることができた。

〔教育〕

1. 平成 24 年度から実施される新教育課程への対応を含め、近隣の愛知教育大学附属中学校で実施された研究発表に中学校の全教員を派遣し、研修させた。
2. 授業内容の定着のための中学校における「土曜テスト」、各授業での小テストや、多様な試験・検査を実施した。常に小テスト、模擬試験等を利用して、生徒の現状を把握し、指導に役立てた。

<実施した模試等>

外部模擬試験（学力推移調査、ベネッセ学力テスト、全統模試等）英検、漢検、数検、TOEIC Bridge。

3. 思いやりの心、自立心や公共心、自他の生命や人権を尊重する態度、自分や家族、母校に対する誇りや愛着心など、道徳性の涵養に努めた。結果、各種式典、学校行事に臨む生徒たちは、真摯に取り組む姿勢を見せ始めた。

入学式 卒業式 始業式 終業式 学校祭 職業体験 修学旅行

4. 基本的生活習慣の確立と、生涯を通じて健康・安全で活力のある生活態度の育成を図った。結果、日常の教科活動、学校行事に参加することにより遅刻する生徒も徐々に減り、授業に取り組む姿勢も改善された。

オリエンテーション合宿 野外教育活動 海外語学研修 スキー学校

5. 創造する喜びや表現する楽しさ、美しいものや自然に感動する心など、豊かな感性の育成を図った。芸術観賞・写生会・陶芸教室など学校行事、音楽・美術の授業を通して、自分の作った作品を学校祭等で発表し、積極的にコンクール等へ出品・出展を行い、他の生徒や保護者等にも周知ができた。

芸術鑑賞 写生会 陶芸教室

〔募集活動〕

減少に転じた私立中学受験生が、数多く本校を受験する募集活動の充実を図った。

受験生と保護者を対象にした学校説明会を 4 回開催した。

塾の指導者、経営者を対象にした懇談会を開催した。

塾が主催する中学入試説明会へ参加した。

私学協会が主催する私立中学フェスティバルへ参加した。

塾以外からの私立中学受験へのアプローチ、コミットメントの研究をした。

他の私立中学が苦戦するなか、また、私立中学受験生が減少するなか、受験者数を維持し、予定通り募集を終わらせることができた。

〔地域や保護者との連携〕

信頼される学校づくりを推進することを目標に、学校の安全管理を充実させ、校内外

の美化、HPを利用した情報発信や地域開放事業など、保護者をはじめ、地域社会との連携を深めるため、下記の事業を実施した。

PTA総会・PTA理事会 学級懇談会 個人懇談会 授業参観 学校通信の発行 保健だよりの発行 保護者向けホームページの充実

【愛知工業大学情報電子専門学校】

人間性豊かで、社会有為な工業系の技術者を育成することを目標とし、以下を重点目標として取り組みを行った。

本校独自の入学者確保体制の確立

「本校に入学して良かった」と言ってもらえるような学生支援の充実

競合他校に負けない学業（奨学金制度など）・資格取得・就職の支援

〔教育〕

1. 教育の充実

担任のきめ細かなフォローにより、2年制課程から3年制課程へ課程変更する生徒が出る半面、進路変更による退学者が多く、休・退学者の大幅な減少には至らなかった。

高度情報処理学科は、入学前学習として数学の学習を奨励し、オリエンテーションや授業でフォローを続けた結果、秋には9名（受験者数14名）が基本情報技術者試験に合格した。

情報処理、ネットワーク、CAD関連の資格試験では、受験者全員が合格するなど、平成23年度も全国の平均合格率を上回ることが出来た。

2. 教員のレベルアップ

教員自らが資格試験を受験し、各種講習会に参加して授業の質向上を図るとともに、非常勤講師の授業内容を把握し、学生に指導できるように努めた。

3. 奨学金制度の活用の促進

学業奨学金を2名（年間）に、遠隔地奨学金を前期4名、後期8名に支給した。なお、同窓会からの苦学生に対する奨学金貸与は、希望者がなかった。

〔その他〕

1. 入学者数の増加活動

平成24年度入試では、体験入学参加者の出願率が55.4%に伸びた。

今後も資料請求から体験入学へ、体験入学から受験への道筋を付けるよう取り組みを行った。

DMについて、効果的な内容やタイミングを模索した。

過去の地域別入学実績をもとに、会場ガイダンス、校内ガイダンスへ参加する地域・回数を決め、より効果的な広報活動を行った。

インターネットでの、きめ細やかで効果的な情報発信を行った。

「効果を期待できる業者による体験入学案内誌」への参画を行った。

2. 学生就職活動の支援

履歴書の書き方や面接の指導を始め、愛名会主催の企業展や企業訪問への引率などを積極的に行ったが、企業の採用手控えにより、平成23年度の就職内定率は83%（前年度93%）となった。

受験機会を増やすため、一昨年度から実施した「推薦以外の複数内定許可制度」を推進した。

卒業時の未内定者9名にも指導を続け、4月には1名の就職が内定した。

3. 教育環境の整備・充実

就職後の現場に近い設備や環境で授業をおこなうため、国庫補助金でCG関連情報機器を購入した。

4. 費用軽減努力

節電の実施により、光熱費を約7%削減した。

5．地域貢献活動

緊急雇用創出事業基金を活用して行う「重点分野人材育成事業」の研修の一環として、12月に本校において3D C A Dの研修が行われた。

6．本校の将来像検討

単位制学科制度の導入に向けて勉強会を実施し、制度の理解を深めることに努めた。

7．開校20周年記念行事等の計画・準備

本校は平成24年に開校20周年を迎えることに伴い、23年度は、式典や記念誌発行のための準備を進めた。

2. 設置する学校、学部学科等

(平成23年4月1日現在)

設置校	学部・課程	学科等	専攻
愛知工業大学 (豊田市八草町八千草1247) 昭和34年1月20日設置認可 学長 後藤 泰之 自由ヶ丘キャンパス (名古屋市千種区自由ヶ丘二丁目49番地2) 本山キャンパス (名古屋市千種区東山通一丁目38番1) 愛知工業大学大学院	工学部	電気学科	電気工学専攻
			電子情報工学専攻
		応用化学科	応用化学専攻
			バイオ環境化学専攻
		機械学科	機械工学専攻
			機械創造工学専攻
	都市環境学科	土木工学専攻	
	建築学科	建築学専攻	
	経営学部	経営学科	経営情報システム専攻
			ビジネスマネジメント専攻
			スポーツマネジメント専攻
	情報科学部	情報科学科	コンピュータシステム専攻
			メディア情報専攻
	工学研究科 博士前期課程	電気電子工学専攻	材料化学専攻
機械工学専攻			
建設システム工学専攻			
電気・材料工学専攻			
工学研究科 博士後期課程		生産・建設工学専攻	
		経営情報科学研究科 博士前期課程	経営情報科学専攻
経営情報科学研究科 博士後期課程	経営情報科学専攻		
愛知工業大学名電高等学校 (名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和24年3月25日設置認可 校長 佐藤 忍	全日制課程	普通科	
		科学技術科	
		情報科学科	
愛知工業大学附属中学校 (名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和22年4月1日設置認可 校長 佐藤 忍			
愛知工業大学情報電子専門学校 (豊田市陣中町1-21-1) 平成4年3月16日設置認可 校長 井 研治	工業専門課程	高度情報処理工学	
		情報工学科	
		電子制御学科	
		CAD・CAM学科	

3. 学生生徒数の動向

(1) 入学者数(平成23年度新入生)

	入学定員	入学者	定員超過率	前年度増減
愛知工業大学	1,200	1,419	1.18	109
愛知工業大学大学院	64	115	1.80	34
愛知工業大学名電高等学校	680	619	0.91	50
愛知工業大学附属中学校	100	121	1.21	12
愛知工業大学情報電子専門学校	120	85	0.71	10
計	2,164	2,359	1.09	71

(参考)

24年度新入生実員
1,418
103
599
120
60
2,300

(2) 学生生徒数(平成23年5月1日現在)

	収容定員	学生生徒数	定員超過率	前年度増減
愛知工業大学	4,850	5,937	1.22	14
愛知工業大学大学院	137	282	2.06	4
愛知工業大学名電高等学校	2,040	1,806	0.89	24
愛知工業大学附属中学校	300	373	1.24	15
愛知工業大学情報電子専門学校	275	167	0.61	33
計	7,602	8,565	1.13	14

(参考)

24年5月1日実員
5,999
232
1,779
347
144
8,501

[参考](昨年度掲載分)

(1) 入学者数(平成22年度新入生)

	入学定員	入学者	定員超過率	前年度増減
愛知工業大学	1,200	1,528	1.27	2
愛知工業大学大学院	64	149	2.33	32
愛知工業大学名電高等学校	680	569	0.84	59
愛知工業大学附属中学校	100	109	1.09	35
愛知工業大学情報電子専門学校	200	75	0.38	7
計	2,244	2,430	1.08	57

(参考)

23年度新入生実員
1,419
115
619
121
85
2,359

(2) 学生生徒数(平成22年5月1日現在)

	収容定員	学生生徒数	定員超過率	前年度増減
愛知工業大学	4,970	5,951	1.20	185
愛知工業大学大学院	137	278	2.03	36
愛知工業大学名電高等学校	2,040	1,830	0.90	9
愛知工業大学附属中学校	300	358	1.19	7
愛知工業大学情報電子専門学校	440	134	0.30	1
計	7,887	8,551	1.08	206

(参考)

23年5月1日実員
5,936
282
1,806
374
167
8,565

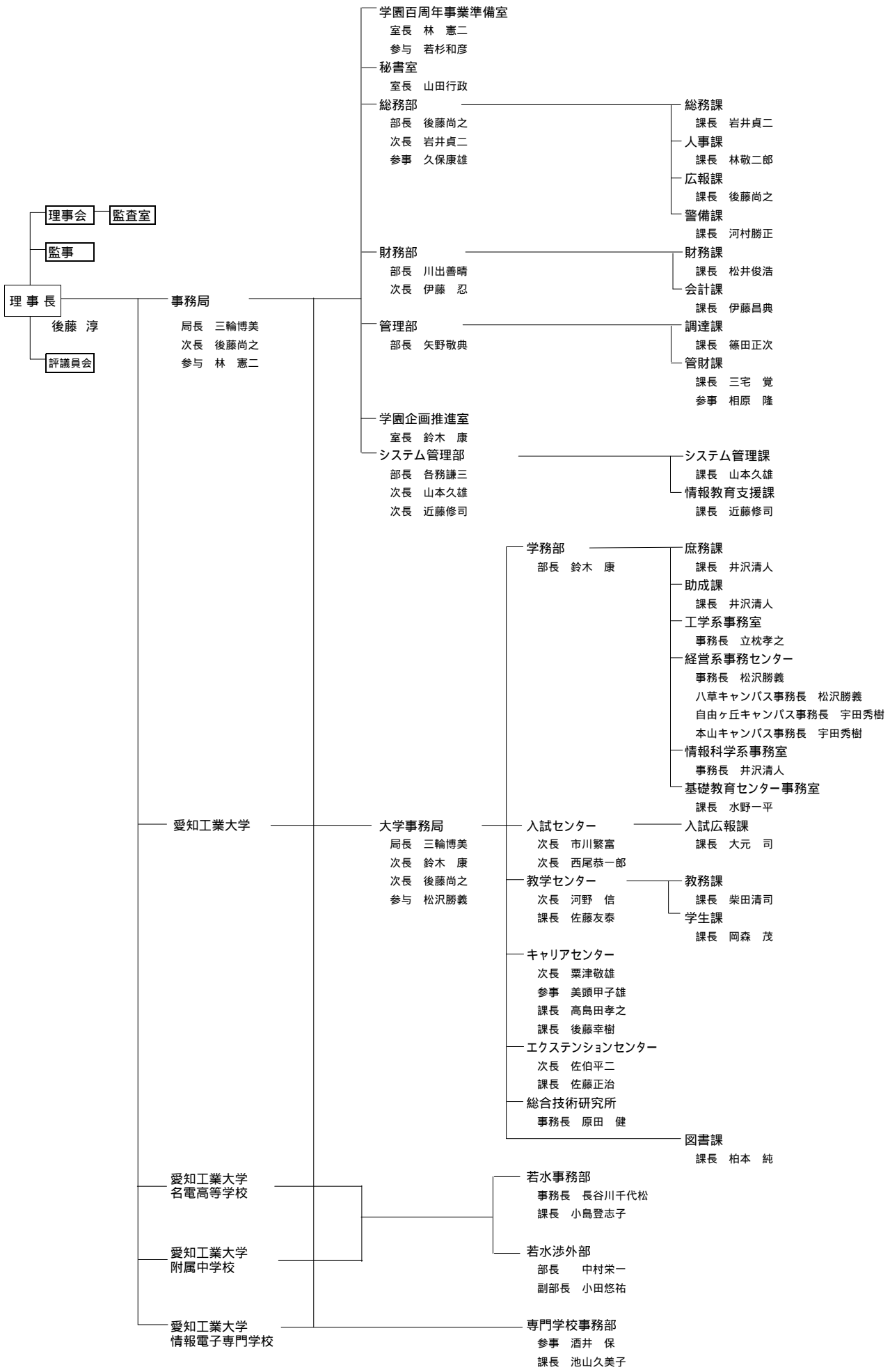
4 . 学校法人の沿革

- 大正元年 9月 名古屋電気学講習所開設
12月 名古屋電気学校の設置認可
- 昭和22年 4月 名古屋電気中学校の併置認可
23年 10月 中学校名を名電中学校に改称
24年 2月 財団法人後藤学園の設立許可
3月 名古屋電気高等学校電気科設置認可
12月 名古屋電気学校を廃止、高等学校に定時制設置認可
- 26年 3月 財団法人後藤学園より学校法人名古屋電気学園に組織変更認可
29年 2月 名古屋電気短期大学電気科第2部設置認可
30年 4月 名古屋電気短期大学電気科第1部設置
31年 4月 高等学校に電気通信科を設置
34年 1月 名古屋電気大学工学部第1部電気工学科設置認可
短期大学電気科第1部を廃止
4月 中学校名を名古屋電気大学附属中学校に改称
高等学校に機械科を設置
- 35年 4月 大学工学部第1部に電子工学科、応用化学科を設置
大学名を愛知工業大学に改称
高等学校名を名古屋電気工業高等学校に改称
中学校名を愛知工業大学附属中学校に改称
- 37年 4月 大学工学部第1部に機械工学科、経営工学科を設置
高等学校に普通科を設置
- 38年 4月 大学に工学部第2部を設置し、電気工学科、機械工学科を開設
39年 4月 高等学校の電気通信科を電子科に改称
40年 4月 大学工学部第1部に土木工学科を設置
7月 短期大学を愛知工業大学短期大学部に変更
- 41年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を設置し、電気工学専攻
応用化学専攻を開設
- 41年 10月 大学、八千草台(現在地)へ移転開始
43年 4月 大学工学部第1部に建築学科を設置
48年 4月 大学専攻科を設置し、経営工学専攻を開設
大学院に土木工学専攻を設置
- 49年 3月 大学、八千草台(現在地)へ移転完了

- 50年 3月 高等学校、定時制廃止
- 51年 4月 高等学校名を名古屋電気高等学校に改称
大学工学部第1部に建築工学科を設置
大学院に建築学専攻、機械工学専攻を設置
- 53年 8月 愛知工業大学短期大学部廃止
- 59年 4月 高等学校名を愛知工業大学名電高等学校に改称
- 63年 4月 大学工学部第1部に情報通信工学科設置
- 平成 4年 4月 愛知工業大学情報電子専門学校設置
大学工学部第1部経営工学科専攻科廃止
愛知工業大学大学院工学研究科、修士課程(電気電子工学専攻、材料化学専攻、生産システム工学専攻及び建設システム工学専攻)改組
博士課程(後期3年)(電気・材料工学専攻及び生産・建設工学専攻)設置
- 10年 4月 工学部第1部収容定員の増加(昼夜開講制)
- 年 12 4月 大学に経営情報科学部経営情報学科、マーケティング情報学科設置
大学工学部第1部経営工学科募集停止
- 年 14 4月 高等学校に情報科学科を設置
- 年 15 1月 大学工学部第2部廃止
4月 大学工学部第1部を工学部に名称変更
- 16年 4月 大学学科再編により2学部6学科12専攻設置
- 17年 3月 大学工学部経営工学科廃止
- 17年 4月 愛知工業大学大学院経営情報科学研究科博士前期課程(経営情報科学専攻)、
博士後期課程(経営情報科学専攻)設置
愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を博士前期課程、博士課程を博士
後期課程に名称変更
本山キャンパス開所
- 18年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科博士前期課程生産システム工学専攻を
機械工学専攻に名称変更
- 19年 4月 大学工学部、経営情報科学部の夜間主コースの学生募集を停止
高等学校の電気科・電子科・機械科を改編して科学技術科を設置
- 21年 4月 大学学部学科再編により3学部7学科14専攻設置
(工学部、経営学部、情報科学部)
- 22年 4月 名古屋・自由ヶ丘キャンパス開所

5. 事務組織図

(平成23年7月1日現在)



6 . 教職員数

(平成23年5月1日現在)

【大 学】

		工学部	経営学部	情報科学部	経営情報科学部	大学計
学長	1	0	0	0	0	1
副学長	2	0	0	0	0	2
教授	0	84	19	11	0	114
准教授	0	35	4	7	0	46
講師	0	10	0	2	0	12
助教	0	0	0	0	0	0
計	3	129	23	20	0	175
本務職員	0	134	6	3	2	145
合計	3	263	29	23	2	320
非常勤講師	0	198	35	5	13	251
兼務職員	0	209	37	22	0	268

総合技術研究所の教員は工学部に含む。

学部、基礎教育センターに属さない職員は工学部に含む。

【高 校】

	高 校
校長	1
教頭	2
教諭	95
助教諭	0
講師	3
計	101
本務職員	15
合計	116
非常勤講師	30
兼務職員	13

【中学校】

	中 学
校長	0
教頭	1
教諭	18
助教諭	0
講師	0
計	19
本務職員	4
合計	23
非常勤講師	8
兼務職員	0

校長は高校長が兼務

【専門学校】

	専門学校
校長	0
副校長・教頭	0
教授	9
助教授	1
講師	0
計	10
本務職員	4
合計	14
非常勤講師	15
兼務職員	2

校長は大学教授が兼務

【学 園】

	学 園
本務職員	18
兼務職員	9

7 . 理事・監事・評議員に関する事項

(平成24年3月31日現在)

・理事に関する事項

理事定数	現員	任期	任期満了年月
8～13人	9人	4年	平成26年3月9日

・監事に関する事項

監事定数	現員	任期	任期満了年月
2人	2人	4年	平成26年3月9日

・評議員に関する事項

評議員定数	現員	任期	任期満了年月
19～27人	19人	4年	平成26年3月9日

8 . 決算の概要

学校法人名古屋電気学園全体（設置校である愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校及び愛知工業大学情報電子専門学校を含む。）の平成23年度における決算概要については、以下のとおりです。

- ・ 資金収支計算書における決算総額は、27,653百万円、うち次年度繰越支払資金は、13,935百万円で、平成22年度決算(以下「前年度決算」という。)に比べ、294百万円減少しています。
- ・ 消費収支計算書における、法人全体の帰属収入合計（授業料、入学検定料、補助金などの合計額）は、11,347百万円で、前年度決算に比べ204百万円減少しています。これは、主に私立大学経常費補助金の減少に因るものです。
- ・ 基本金組入額合計は、1,450百万円となり、これを帰属収入合計から差し引いた消費収入の部合計額は、9,897百万円となりました。
- ・ 消費支出の部は、人件費6,296百万円、教育研究経費3,942百万円など、合計11,368百万円となり、前年度決算に比べ292百万円増加しました。
その結果、消費収入の部合計から消費支出の部を減算した当年度消費支出超過額は、1,471百万円となり、前年度繰越消費支出超過額1,868百万円と合算した後、基本金取崩額641百万円を減算した翌年度繰越消費支出超過額は、2,698百万円となりました。
- ・ 貸借対照表の資産の部合計64,980百万円（内、基本財産は37,311百万円、運用財産は27,669百万円）から、負債の部合計7,074百万円を減じた正味財産は、57,906百万円となり、前年度末に比べ21百万円減少しています。

資金収支計算書（前年度比較）

収入の部 (単位：千円)

科目	平成23年度	平成22年度	増減
学生生徒等納付金収入	8,855,788	8,882,265	26,477
手数料収入	295,675	311,046	15,371
寄付金収入	123,074	43,663	79,411
補助金収入	1,494,428	1,848,642	354,214
資産運用収入	94,234	111,244	17,010
資産売却収入	302,654	200,432	102,222
事業収入	83,405	85,356	1,951
雑収入	371,147	240,107	131,040
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,634,451	1,647,369	12,918
その他の収入	2,252,034	3,262,426	1,010,392
資金収入調整勘定	2,083,111	2,271,022	187,911
前年度繰越支払資金	14,229,278	14,796,012	566,734
収入の部合計	27,653,057	29,157,540	1,504,483

大学学生数の減少による減少です。

公債の満期償還に伴う収入が、主なものです。

「雑収入」には、教職員の退職に伴う退職金財団等からの交付金・給付金を含んでいます。

「その他の収入」には、施設整備に係る引当特定預金の取崩額を含んでいます。

「資金収入調整勘定」は、期末未収入金と前期末前受金の合計額です。

支出の部 (単位：千円)

科目	平成23年度	平成22年度	増減
人件費支出	6,415,225	6,154,574	260,651
教育研究経費支出	2,337,895	2,537,812	199,917
管理経費支出	656,761	614,740	42,021
借入金等利息支出	20,363	22,779	2,416
借入金等返済支出	340,642	341,713	1,071
施設関係支出	1,812,754	1,920,546	107,792
設備関係支出	443,856	852,756	408,900
資産運用支出	1,850,000	2,000,000	150,000
その他の支出	410,124	876,841	466,717
資金支出調整勘定	569,443	393,499	175,944
次年度繰越支払資金	13,934,880	14,229,278	294,398
支出の部合計	27,653,057	29,157,540	1,504,483

「借入金等返済支出」の64%以上は、愛知県から償還補助を受けているものです。

平成23年度の「施設関係支出」には、若水キャンパス内に建設中の100周年記念館に係る建設仮勘定が含まれています。

「資産運用支出」には、施設設備整備に係る引当特定預金への繰入額を含んでいます。

「資金支出調整勘定」は期末未払金と前期末前払金での合計額です。

消費収支計算書（前年度比較）

消費収入の部 (単位：千円)

科目	平成23年度	平成22年度	増減
学生生徒等納付金	8,855,788	8,882,265	26,477
手数料	295,675	311,046	15,371
寄付金	150,702	67,907	82,795
補助金入	1,494,428	1,848,642	354,214
資産運用収入	94,234	111,244	17,010
資産売却差額	1,160	633	527
事業収入	83,405	85,356	1,951
雑収入	371,147	243,107	128,040
帰属収入合計	11,346,539	11,550,200	203,661
基本金組入額合計	1,450,000	1,751,738	301,738
消費収入の部合計	9,896,539	9,798,462	98,077

「寄付金」には、現物寄付金を含んでいます。

「基本金組入額合計」は、教育研究の充実のために取得した固定資産の価格や、将来の施設取得のために計画的に積み立てる金銭等を計上します。

消費支出の部 (単位：千円)

科目	平成23年度	平成22年度	増減
人件費	6,296,338	6,175,508	120,830
教育研究経費	3,941,528	4,075,210	133,682
管理経費	826,791	782,248	44,543
借入金等利息	20,363	22,779	2,416
資産処分差額	282,784	20,483	262,301
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
消費支出の部合計	11,367,804	11,076,228	291,576
当年度消費支出超過額	1,471,265	1,277,766	193,499
前年度繰越消費支出超過額	1,868,226	590,460	1,277,766
基本金取崩額	641,941	0	641,941
翌年度繰越消費支出超過額	2,697,550	1,868,226	829,324

「資産処分差額」は、固定資産の売却・除却に際して、処分額が帳簿価格を下回った場合に、差額を計上します。

「当年度消費支出超過額」は、「消費の支出部合計」から、「消費収入の部合計」を減算して算出します。

「基本金取崩額」は、取崩対象額が組入対象額を超えた場合等に計上します。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	平成23年度末	平成22年度末	増 減
固定資産	50,357,763	50,301,179	56,584
有形固定資産	35,993,183	35,759,053	234,130
その他の固定資産	14,364,580	14,542,126	177,546
流動資産	14,621,803	14,996,144	374,341
合 計	64,979,566	65,297,323	317,757
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部			
科 目	平成23年度末	平成22年度末	増 減
固定負債	4,330,570	4,778,543	447,973
流動負債	2,743,122	2,591,641	151,481
負債の部 合計	7,073,692	7,370,184	296,492
基本金の部 合計	60,603,424	59,795,365	808,059
消費収支差額の部 合計	2,697,550	1,868,226	829,324
合 計	64,979,566	65,297,323	317,757

「有形固定資産」には、貸借対照日後1年を越えて使用する資産（土地、建物、機器備品等）を計上します。

「その他の固定資産」には、将来の施設取得のために、計画的に積み立てる引当特定預金を含んでいます。

「流動資産」には、現金預金や未収入金を含んでいます。

「固定負債」には、その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金を含んでいます。

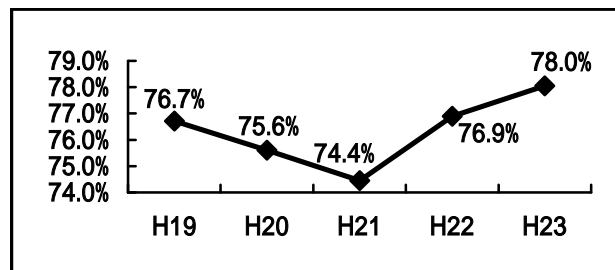
「流動負債」には、その期限が貸借対照表日後1年以内に到来する短期借入金や前受金（次年度の学生生徒等納付金）を含んでいます。

主 な 財 務 指 標 （ 過 去 5 年 間 ）

1．学生生徒等納付金比率

[学生生徒等納付金 / 帰属収入]

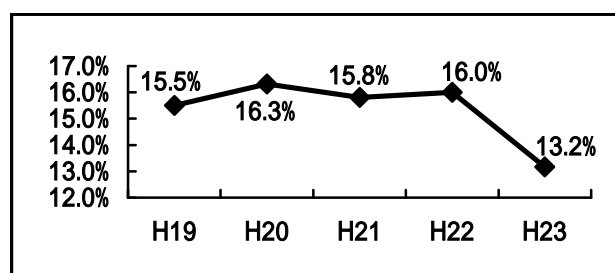
帰属収入のなかで最大の比重を占めており、第三者の意向に左右されることの少ない自己財源であることから、この比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。



2．補助金比率

[補助金 / 帰属収入]

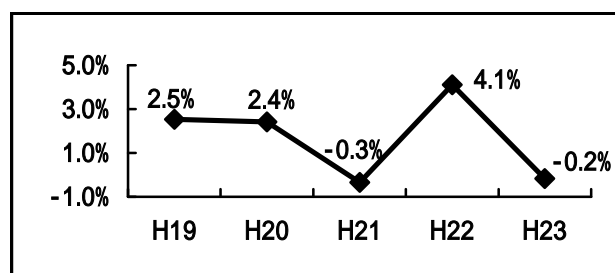
国又は地方公共団体の補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源泉になっていますが、国などの施策や財政事情により、補助金削減等の影響を大きく受ける可能性があります。



3．帰属収支差額比率

[帰属収支差額 / 帰属収入]

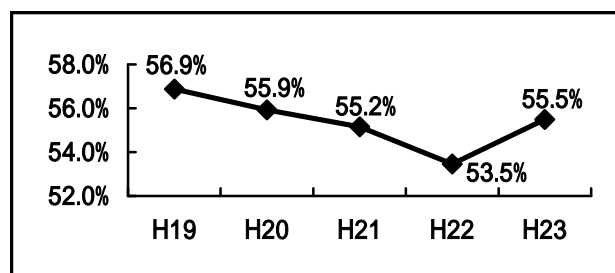
この比率の値が高いほど、自己資金は充実していることとなります。



4．人件費比率

[人件費 / 帰属収入]

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の均衡に悪影響を及ぼします。



5．教育研究経費比率

[教育研究経費 / 帰属収入]

教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、消費収支の均衡を維持できる限り、この比率は高い値が良いとされています。

